

平成26年2月21日

環境生活部共同参画社会推進課

事業概要

NPO等(NPO法人, ボランティア団体, 公益法人, 社会福祉法人, 地縁組織(自治会, 町内会)等の民間非営利組織)の基礎的能力強化を図るための取り組みやNPO等による東日本大震災の被災地復興等に向けた取り組みを支援することにより, 高い運営力を有するNPO等を育成し, 中長期的な被災地の復興や被災者の支援の促進を図るための支援事業を実施するもの。

なお, 本事業は, 国(内閣府)の「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」による交付金を主財源として実施するもの。

①基礎的能力強化事業(委託事業)

中間支援組織等を通じた個別のNPO等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等

(取組内容)

- ①公認会計士, 税理士及びNPOの設立・運営事務に精通した中間支援組織の職員等を派遣して実施する相談会
- ②会計, 認定NPO取得, 組織運営及び人材育成等, NPOの能力向上のための研修・セミナー等

②運営力強化実践事業(補助事業)

NPO等の運営力強化に資する先駆的取組により, 中長期的な被災地の復興や被災者の支援を行うNPO等に対する助成

(補助対象活動例)

- ①支援活動の実践を通じてNPO等の人材育成が図られる活動
- ②支援活動を行うNPO等のネットワーク形成が図られる活動

高い運営力を有するNPO等の育成

中長期的な被災地・被災者支援の促進

平成26年度運営力強化実践事業(補助事業)
当初予算(要求ベース)

○予算額 67,500千円

○事業内容

- ◆補助率 8/10 (未確定) (平成25年度 9/10)
- ◆補助上限額 12,000千円(未確定) (平成25年度 13,500千円)

○事業募集時期等(予定)

- ◆事業募集 平成26年4月中旬～下旬
- ◆一次審査 平成26年5月上旬(審査委員による書類審査)
- ◆二次審査 平成26年5月下旬(審査委員に対するプレゼンテーション)
- ◆事業開始 平成26年6月1日

※平成25年度運営力強化実践事業(補助事業)実績

- ◆応募事業数 64件(募集期間:平成25年5月27日～平成25年6月14日)
- ◆一次審査通過 18件(書類審査)
- ◆二次審査通過 8件(プレゼンテーション)

平成25年度震災復興担い手NPO等支援事業補助金 採択事業(8件)

事業名	事業者	実施体制	協議体構成団体	実施地域	事業概要
現地合宿による若者まちづくり専門家育成および半島部過疎集落の地域復興支援人材ネットワーク構築	一般社団法人アーキエイド	単独	—	石巻市	異なる歴史をもち津波によって被災した牡鹿半島の28浜。それぞれの浜の復興計画を支援するため、発災3年目の状況に合わせ、3年目の復興まちづくり合宿(キャンプ)を牡鹿半島の9浜で行う。全国の大学から募集した参加者60名が浜ごとに民家改修などを行い、地域と復興の状況をよく理解した修了生がその後、現地・遠隔で数ヶ月復興支援インターンとして活動し、復興まちづくりを地域で支える人材ネットワークを構築する。
石巻被災市民による「地縁組織」の強化サポート事業	石巻仮設住宅自治連合推進会	単独	—	石巻市及び県内他地域(気仙沼市など)	①各仮設団地、行政、NPO等が集う会議の実施サポート。月刊「自治連だより」の継続発行 ②各団地への訪問、スポーツ大会等の交流イベント企画 ③「防災訓練」「復興公営住宅」等をテーマとした自治組織役員向け勉強会の開催 ④復興公営住宅に関する聞き取り調査の実施 ⑤各種支援、取材・調査等に対する調整窓口機能 ⑥県内他地域における地縁組織とのネットワーク形成 仮設住民と行政、警察、社協並びに支援団体等が協働し、石巻市内仮設住宅における「住民の安心・安全な住みよい環境づくり」および自立の促進、共助・互助の担い手の育成を目指す。
移動困難な住民の暮らしの「足」を創る・守る・育てる	特定非営利活動法人移動支援Rera	単独	—	石巻市、東松島市、女川町 など	自力での移動手段を持たない住民の送迎活動を通じて“交通弱者＝災害弱者”の暮らしの足を確保する。 また、送迎という直接的支援と同時に、住民の助け合い送迎の促進や交通案内作成、福祉有償運送の開始等、「移動困難者そのものを減らす試み」を行う。将来的に続く「復興をきっかけとした、より進化した街づくり」の一環として、『移動』の支援に的を絞った取り組みを行うとともに、法人の組織基盤強化に力を入れる。
災害公営住宅支援に向けた各種支援者に対する情報提供・研修事業	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)	単独	—	○災害公営住宅支援に関するセミナー(仮題) 仙台市、石巻市、気仙沼市ともう1ヶ所で開催予定 ○災害公営住宅支援ガイドブック作成(調査・取材) 宮城県内各所、岩手県・福島県の一部、県外大規模被災地の一部	これから県内各地で、災害公営住宅の建設、転居が本格化するに伴い、被災者をサポートしている支援者や地域の自治会の役員、民生委員等に対し、災害公営住宅とはどのようなものか、どのような支援を行っていくのかについて、他被災地の先行事例などもまじえながら、情報提供・支援方策を考える場を提供するためのセミナーを開催する。 また、災害公営住宅での支援を行う際に参考となる、ハンドブック、被災者支援事例Q&A集を作成し、関係者に配布する。
仙台平野「みんなの居久根」創出プロジェクト～南蒲生をモデルに	特定非営利活動法人都市デザインワークス	単独	—	仙台市	津波の被害を受けた仙台平野の景観・環境資源である居久根(いぐね)を「みんなの居久根」として再生しながら、復興まちづくりを推進する。南蒲生地区をモデルに、住民参加ワークショップ等を通じた「みんなの居久根」のイメージづくりや仕組みを検討するとともに、専門家のアドバイスを得ながら景観計画(ガイドライン)の提案を行う。これらは、地域が行う植樹活動や情報発信と連携しながら実施する。
宮城県南三陸町の高齢者・孤立者世帯の見守り・配食サービス事業を通じたコミュニティの経済復興、NPOの基盤強化事業	特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン	単独	—	登米市、南三陸町	震災、津波、高齢化、少子化、産業構造の変化などの地域課題を住民自らが支えあうことで克服し、一人暮らしの高齢者を始めとした生活弱者の生活環境向上のために、現状確認調査を実施し、その結果をもとに食生活改善や健康管理支援、見守りの事業を現地ボランティアを育成しながら取り組む。また、地域コミュニティ紙の発行などにより、地域コミュニティの再構築を目指した活動を展開する。
学び合いの人づくり・つながりづくり事業	みやぎ子ども教育支援ネットワーク協議会	協議体	特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク 仙台市 女川町	仙台市、女川町	復興後の未来を担う子ども達の自立と自律のため、被災地域におけるキャリア教育を活性化し、人材育成のしくみを構築することを目的として以下の事業を実施する。 ①キャリア教育推進のための、知識と実践力をもった教育支援人材の育成(研修会の開催) ②キャリア教育を通じた子ども達の未来をつくる活動(学校のカリキュラムデザインの支援) ③支援活動を行うNPO等のネットワーク形成を目指したキャリア教育フォーラムの開催
いちごっこ地域コミュニティ及び雇用創出事業	特定非営利活動法人亘理いちごっこ	単独	—	亘理町	東日本大震災からの復興及び新興を目指し、次の事業に重点を置き継続した活動を行っていく。 Ⅰ. コミュニティ・カフェレストラン及び配食サロン事業 Ⅱ. いちごっこブランド発信事業及び障害者等雇用創出事業 Ⅲ. Home Coming Day他各種イベント Ⅳ. いちごっこマルシェ 地域住民が主体性を持って活動に参加していくことが出来るよう、地域内外の方たちと繋がりコミュニティの創出及び雇用の場を作り出していく。